

2023年度 当社取締役会の実効性評価の概要について

当社は、長期ビジョン GMB2030 の実現を加速させるためのマテリアリティの一つとして「コーポレートガバナンスの強化」を掲げており、公正で迅速果断な経営を支えるコーポレートガバナンスを追求し続けることが企業価値向上に不可欠と考えています。その上で、経営の監督を担う取締役会の役割、機能がどのように貢献しているかを確認するため、毎年取締役会の実効性評価を行い、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

このたび、2023年度の実効性評価を実施しましたので、その評価方法および結果につきまして、下記のとおりご報告いたします。

記

1. 評価の方法

2023年12月から2024年3月にかけて、評価を実施しました。

評価手法は下記(1)~(4)のとおりです。

(1) 取締役会での議論 (2023年12月)

2022年度に第三者機関による評価を実施した際に併せて見直した評価方法・プロセスを踏まえ、取締役会での審議を経て、以下(2)~(4)の2023年度の評価方法・プロセスを決定しました。

(2) アンケート (2023年12月~2024年1月)

全取締役および監査役(計17名)に対し、第三者機関が監修したアンケート項目をもとに実施しました。

評価の大項目：取締役会の全体評価 / 取締役会の構成 / 取締役会の運営 / 取締役会メンバーの役割・機能 / 取締役会の役割・機能・議論の状況 / 指名や報酬に関する委員会の実効性 / 実効性評価の運用状況 / 自己評価 / ギャップ分析(議案の重要度、議論量を各々10段階で評価の上、そのギャップを分析)

(3) 社外取締役と監査役によるディスカッション (2024年1月)

アンケート結果をもとに、社外取締役5名と監査役6名による取締役会の実効性についての議論を実施しました。

(4) 取締役会での議論 (2024年2月、3月)

2024年2月に開催した取締役会において、評価結果を報告し、抽出された課題や今後の取り組みの方向性について議論しました。同月の取締役会での議論内容を踏まえ、2024年3月の取締役会にて2024年度のアクションプランを決定しました。

2. 評価の結果

評価の結果、取締役会の意思決定機能・監督機能は十分に発揮されており、以下のとおり実効性が確保されていることが確認されました。

<構成面>

- ・高い専門性と幅広い知見を備えた社外取締役より、執行に新たな視点や気づきをもたらす質問・発言が活発に行われている。

- ・事業に深い理解をもつ監査役の積極的な関与が、監督機能の発揮に貢献している。
- ・取締役会出席メンバー間の相互リスペクトがあり、多様な視点からの建設的議論が行われている。

<運営面>

- ・ Value Up Discussion Meeting(VUDM)を活用し、取締役会の役割・機能の議論および課題の明確化がなされている。
- ・議長ファシリテーションによる活発な議論の喚起が、議論の質の向上に寄与している。
- ・自由闊達な議論が行われるボードカルチャーが醸成されている。

➤ 2022 年度実効性評価から抽出された主な課題に対して取り組んだ各種施策により、さらに実効性が向上している。

2022 年度の主な課題	2023 年度の取り組み
中長期の成長戦略の議論深化	VUDM で議論を重ね、中長期の成長戦略に関して議論すべきテーマを抽出した。
指名諮問委員会の機能強化	指名諮問委員会にて、社長の後継者計画、取締役会の構成について議論を進めた。
高い実効性を支えるボードサクセッションの仕組化	VUDM で当社の現状と今後の方向性について議論し、「取締役会のありたい姿」をより明確に整理した。

※Value Up Discussion Meeting：企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けたテーマについて取締役会メンバーで議論する場として定期的開催。

3. 課題とアクションプラン

2023 年度実効性評価の結果抽出された主な課題および 2024 年度のアクションプランは以下のとおりです。このアクションプランを着実に実行に移し、更なる取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

2023 年度の主な課題	2024 年度のアクションプラン
取締役会・VUDM の議論テーマの策定・運用	2023 年に抽出したテーマを基に取締役会・VUDM の年間アジェンダを策定し、運用する。
取締役会付議基準の見直し	中長期の戦略議論の充実化を図るため、取締役会付議基準について議論を行う。
指名諮問委員会の機能強化	取締役会の構成、社長の後継者計画に関する議論を更に深める。

以 上

【ご参考：取締役会の実効性向上に向けたプロセス】

下図のとおり各事業年度終了時に取締役会の実効性評価を行い、結果に基づいて抽出した課題に対するアクションプランを検討、翌年の取締役会にてアクションプランを実行する継続的な改善サイクルを回しています。

